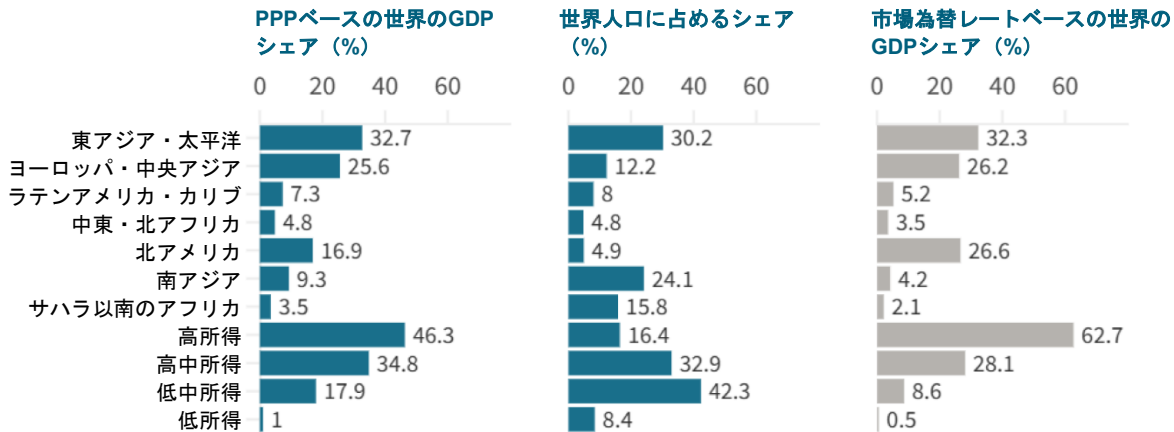


第1章 主な結果とデータの可視化

ICP 2021：経済の規模

2021年、購買力平価（PPP）ベースの世界の総生産は152.4兆ドルであった。¹世界の総生産とは、GDPレベルで国際比較プログラム（ICP）2021年サイクルに参加した176の国・地域の国内総生産（GDP）の合計を指す。図1は、地理的地域及び世界銀行の2023年度の所得グループ別のPPPベースの世界の総生産の分布を、世界人口のシェアと対比して示している。

図1 地域別及び所得グループ別のPPPベースの世界のGDPシェア、世界人口のシェア、及び市場為替レートベースの世界のGDPシェア（2021年）



出典：ICP 2021

注：PPP = 購買力平価

2021年には、世界人口の約42%が居住する低中所得経済が世界のGDPの約18%を占め、世界人口の3分の1を占める高中所得経済が35%を占めていた。一方、総人口の16%が居住する高所得経済は46%を占めていた。低所得経済は、世界人口の8%を占めるにもかかわらず、世界経済への寄与度は1%であった。

東アジア・太平洋は、世界最大の地域シェア、グローバルGDPの3分の1弱を占めた。この経済的シェアは、この地域の人口シェアである30%とほぼ一致するものであった。同様の整合性はラテンアメリカ・カリブでも見られ、PPPベースのGDPの地域のシェア、そして人口はいずれも世界全体の約7～8%であり、中東・北アフリカ地域では、PPPベースのGDPの地域のシェアと人口は約5%であった。同時に、北アメリカ、ヨーロッパ及び中央アジアは、人口シェアをはるかに超える経済シェアを保持していたが、南アジア及びサハラ以南のアフリカではその逆が当てはまった。

また、図1は、これらの指標が市場為替レートを用いて共通通貨建てで算出した世界のGDP分析とどのように比較されるかを示している。PPPベースのGDPの比較では各国・地域の生産量の差異のみが反映されるのに対し、2つ以上の国、地域における市場為替レートに基づくGDPの水準の差は、各国・地域が生み出す財・サービスの量の差異と、各国・地域の価格水準の差異の両方が反映される。これは、市場為替レートが通貨の相対的な購買力を考慮していないためである。後者のアプローチの影響は、北アメリカ及び高所得経済グループで最も顕著に見られ、そこでは高い価格が市場為替レートに基づく世界GDPのシェアをそれぞれ約10パーセントポイント及び16パーセントポイント押し上げている。逆に、南アジア、サハラ以南のアフリカ、及び低所得・低中所得経済などにおいて、PPPベースの比較では、こうした地域やグループに典型的な低い物価によって減じられることのない相対的な生産量がより適切に反映されている。

図2は、各国・地域の世界のGDPに占めるシェアを、その国・地域ごとのボックスの大きさで表している。各国・地域は、地理的地域ごとにグループ化されており、色分けされた各グループは、世界のGDPに占めるその地域のシェアを表している。

図2 PPPベースのGDP及びPPPベースの世界のGDPシェア（経済圏別、2021年）



出典：ICP 2021
注：PPP = 購買力平価

2021年、中国のGDPはPPPベースで29兆ドルとなり、世界GDPの18.9%を占め、一方、米国のGDPは24兆ドルで、世界GDPの15.5%を占めた。インドは11兆ドル（7.2%）で第3位の経済圏となり、ロシア連邦、日本、ドイツ、ブラジル、フランスがこれに続いている。これら8つの国を合わせると、世界の生産高の半分以上を占めている。全体として、19の国で世界のGDPの4分の3を占めていた。そのうち3か国（インド、インドネシア、エジプト・アラブ共和国）は低中所得経済に、5か国（中国、ロシア連邦、ブラジル、メキシコ、トルコ）は高中所得経済に分類され、残りは高所得経済に分類され、合計で世界人口の62%を占めていた。

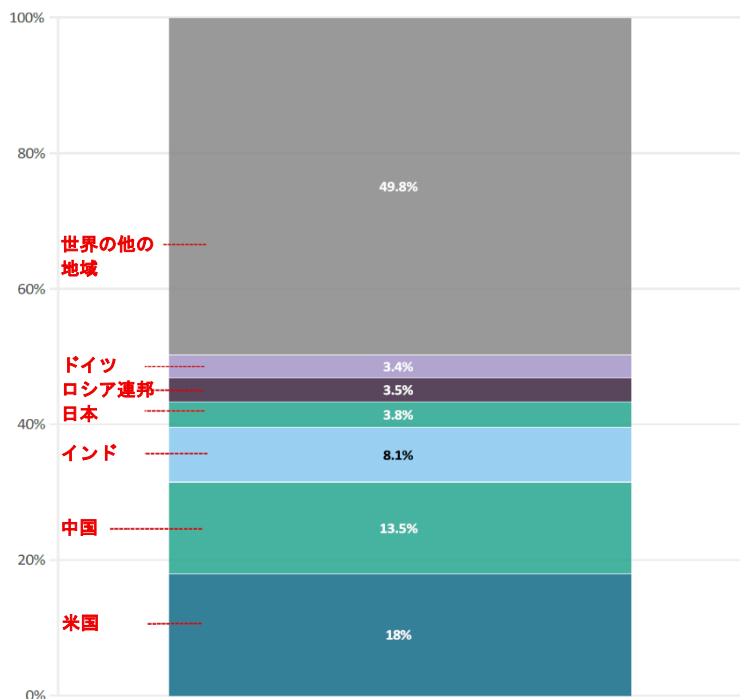
1/ PPPは統計的推計値であり、標本誤差、測定誤差、分類誤差の影響を受ける真の値の近似値として扱う必要がある。通貨の過小評価又は過大評価の指標として使用すべきではない。ICPの結果は、参加国・地域がグローバル及び地域の実施機関に提供したデータに基づいており、ICPの方法論に従って作成されている。その結果は、国の公的統計とはみなされない。

ICP 2021 : GDP支出の構成要素

ICPは、個人、家計、政府、投資等、GDPの支出構成要素の世界的な分布に関するデータを提供している。

図3は、家計個別消費支出、政府個別消費支出、及び対家計民間非営利団体（NPISH）の個別消費支出として定義される、物質的な豊かさの平均を評価する尺度である現実個別消費（AIC）に対する支出の分布を示したものである。米国は、世界中のAICの5分の1弱を占めている。全体として、6つの国で全世界のAIC支出の約半分を占めた。

図3 最大のシェアを持つ6つの国の、PPPベースの現実個別消費（AIC）の世界シェア（2021年）

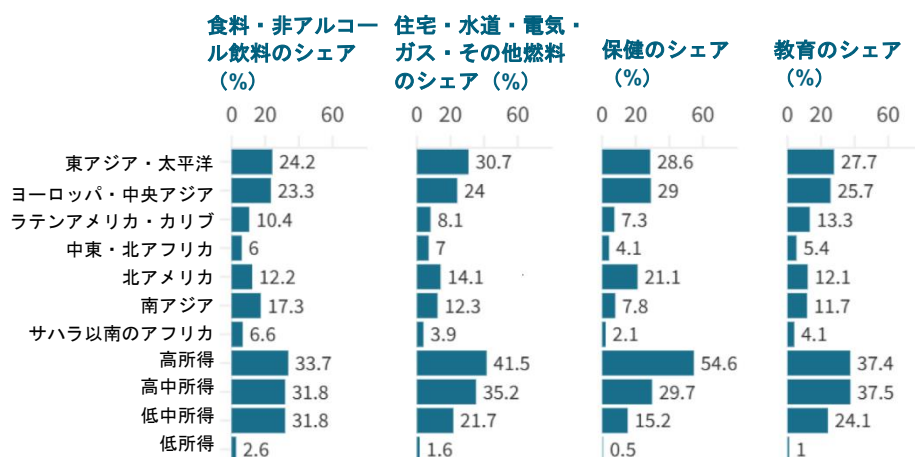


出典：ICP 2021

注：PPP = 購買力平価

図4は、AIC内の特定の支出構成要素に対する、地域別及び所得グループ別のグローバル支出における分布の概要を示したものである。また、図5は、これらの構成要素に費やされる名目GDPのシェアを所得グループ別又は地域別に示している。

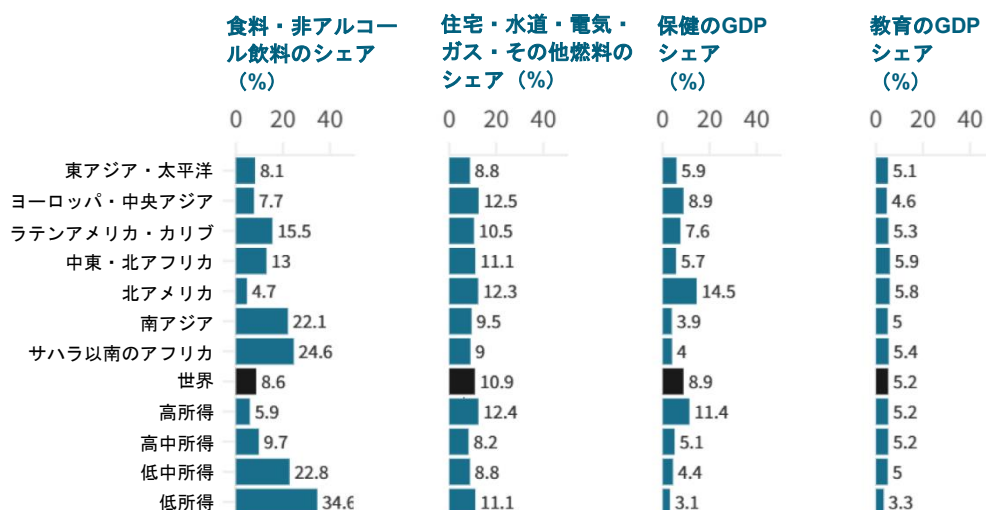
図4 特定の支出構成要素に対するPPPベースの現実個別消費の支出の世界シェア（地域別及び所得グループ別、2021年）



出典：ICP 2021

注：PPP = 購買力平価

図5 特定の支出構成要素に対する現実個別消費の支出の名目GDPシェア（地域別及び所得グループ別、2021年）



出典：ICP 2021

注：PPP = 購買力平価

注目すべきは、サハラ以南のアフリカは、食料・非アルコール飲料に関するグローバル支出に占めるシェア（7%近く）が、保健に関するシェア（2%）よりも大きかったことである。この結果は、この地域の名目GDPに占めるこれらの支出構成要素の割合、すなわち食料・非アルコール飲料がGDPの約25%を占めており、保健に対する支出の約6倍に相当することにも反映されている。

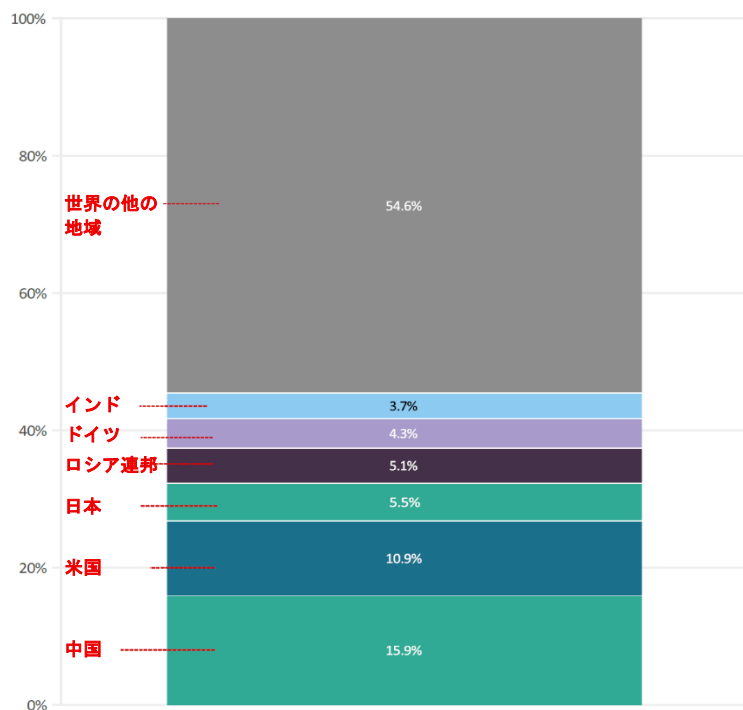
高所得経済は、世界のGDPの半分近くを占めているにもかかわらず、このグループは、食料・非アルコール飲料への支出は世界の約3分の1、実質的教育への支出は世界の3分の1強を占めている。さらに、世界人口の16%を占めるこの所得グループは、世界の保健支出の半分以上を占め、その総GDPの11%以上がこの構成要素に割り当てられている。この支出の多くは、世界の保健支出に占める北アメリカの割合が大きく（約5分の1）、また、米国の医療費が相対的に高い（世界平均の2倍）という事実に起因している。

住宅及び設備（水、電気、ガス、その他の燃料）には、平均してGDPの約11%が費やされており、東アジア・太平洋とサハラ以南のアフリカでの9%近くから、ヨーロッパ、中央アジア、及び北アメリカでの13%近くまでの範囲に及んでいる。世界的には、約5%が教育に費やされており、この区分の支出については、地域及び所得グループ間でのばらつきは比較的小さい（図5）。

政府消費

図6は、政府による消費支出を示している。中国が最大のシェアを占め、世界全体の約16%を占めている。

図6 シェアが大きい6つの国における政府別のPPPベースの世界消費支出のシェア（2021年）



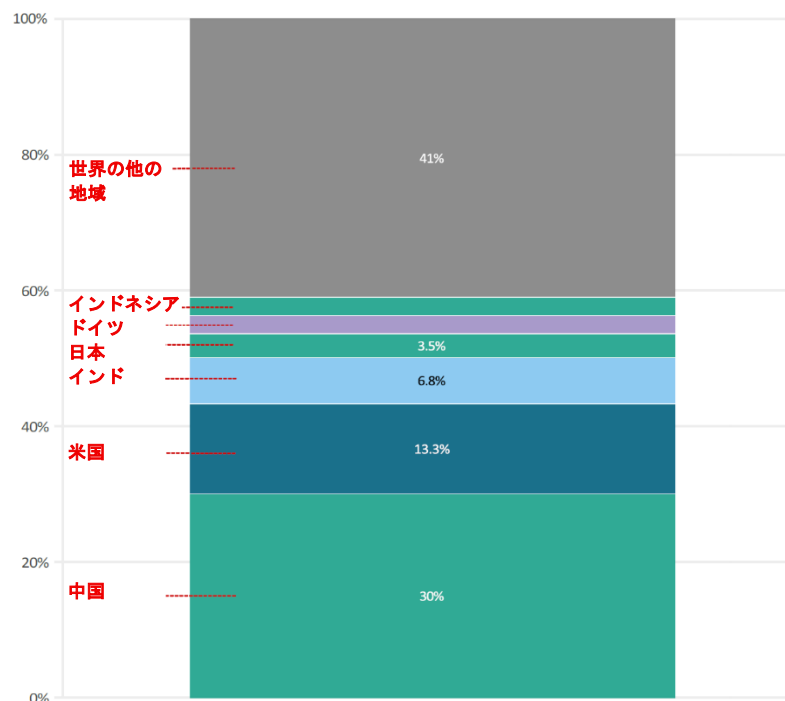
出典：ICP 2021

注：PPP = 購買力平価

投資

図7は、総固定資本形成（GFCF）として定義される投資支出を示している。中国は投資支出に占める割合が圧倒的に大きく、米国のほぼ2倍で、世界の投資の約3分の1に相当する。

図7 シェアが大きい6つの国におけるPPPベースの世界の総固定資本形成のシェア（2021年）



出典：ICP 2021

注：PPP = 購買力平価

1/ PPPは統計的推計値であり、標本誤差、測定誤差、分類誤差の影響を受ける真の値の近似値として扱う必要がある。通貨の過小評価又は過大評価の指標として使用すべきではない。ICPの結果は、参加国・地域がグローバル及び地域の実施機関に提供したデータに基づいており、ICPの方法論に従って作成されている。その結果は、国の公的統計とはみなされない。

ICP 2021 : 1人当たりの測定値

1人当たりGDPは、平均的な物質的豊かさの指標と見なされることがある。しかしながら、1人当たりGDPは、国民の物質的豊かさに必ずしも反映されない国富を持つ「所得の高い」経済圏に高い価値を割り当てることがある。さらに、1人当たりGDPの高い値は、場合によっては、総固定資本形成や政府による集团的消費支出の多さ、さらには純輸出の多さを反映していることもある。1人当たり現実個別消費（AIC）は、その経済圏における人々の平均的な物質的豊かさを説明する際に、より有用なものである。いずれの指標についても、PPPベースの推計値を使用することによって、消費者が購入する財・サービスの購買力が反映されるため、国家横断的な比較にとって重要なものとなる。¹

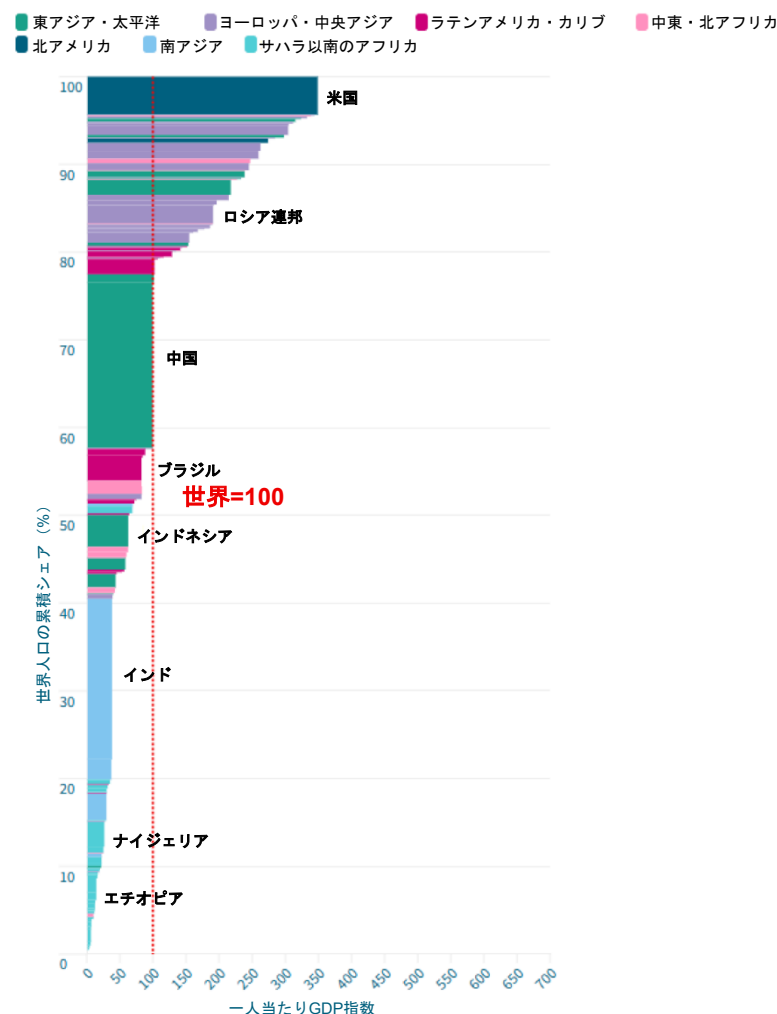
図8は、2017年及び2021年における各経済圏にわたるGDPの分布状況を示したものである。²各経済圏は、1人当たりGDPの小さい方から順に並べられ、長方形のボックスで提示されている。縦軸の目盛は各経済圏の世界人口に占めるシェアに対応している。横軸には、世界全体を100とした場合の1人当たりGDP指数が示されている。したがって、各経済圏の相対的GDP規模は、1人当たりGDPと人口の積である、ボックスの面積として表される。

各年について、世界全体 = 100の点線は、現在のPPPで表されたその年の1人当たりGDPの世界平均を表している。2021年には2021年PPPで20,271ドル、2017年には2017年PPPで16,809ドルであった。線とボックスの交点は、2年間の世界の1人当たりGDPの格差を示している。

2021年、ルクセンブルクの1人当たりGDPは137,948ドル（世界平均の680%）と最も高く、ブルンジは981ドル（約5%）と最も低かった。

図8 PPPベースの1人当たりGDP指数及び世界人口シェア（経済圏別、2021年及び2017年）

2021年

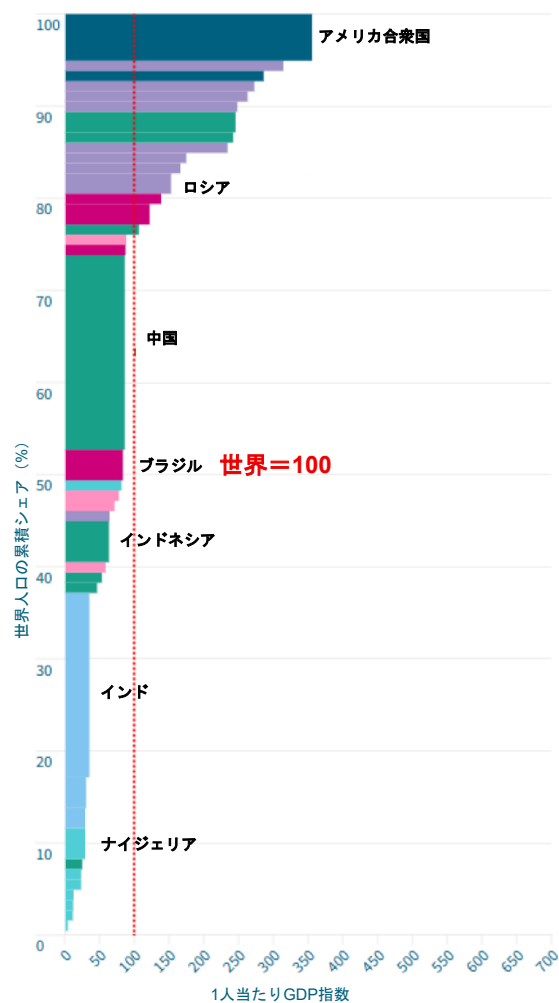


出典：ICP 2021

注：PPP = 購買力平価

2017年

■ 東アジア・太平洋 ■ ヨーロッパ・中央アジア ■ ラテンアメリカ・カリブ ■ 中東・北アフリカ
■ 北アメリカ ■ 南アジア ■ サハラ以南のアフリカ



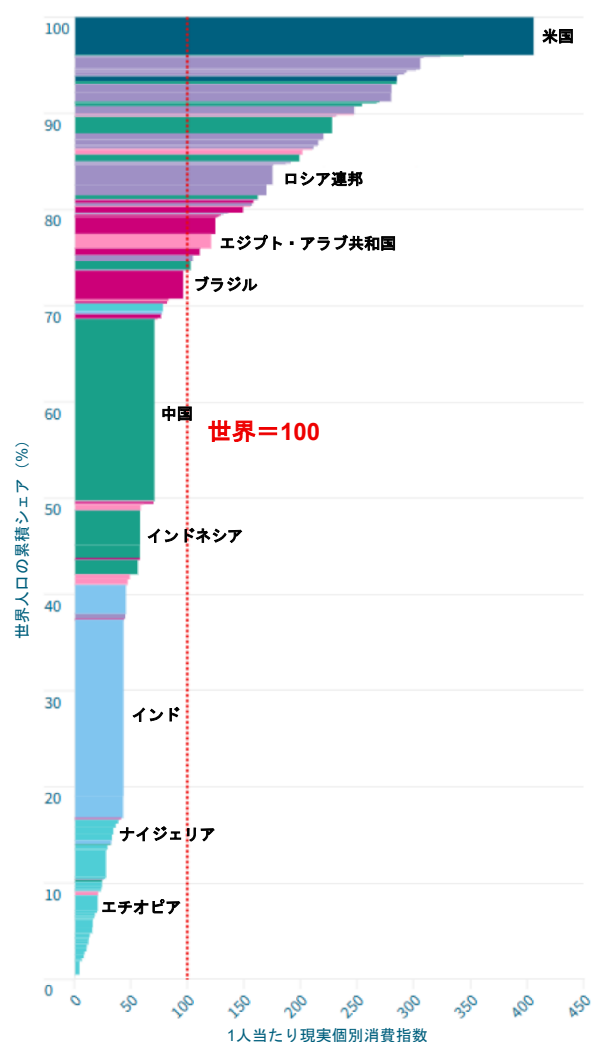
出典：ICP 2021

注：PPP = 購買力平価

図9は、2021年と2017年のAICの分布状況を示したものである。各経済圏は1人当たりAICの小さい方から順に並べられており、また、長方形のボックスとして提示されている。また、同じように、縦軸の目盛は各経済圏の世界人口に占めるシェアに対応している。横軸には1人当たりAICが示されている。したがって、各経済圏の関連するAIC規模はそのボックスの面積で表される。2021年には、米国の1人当たりAICの水準が最も高く52,654ドルで、コンゴ民主共和国が最も低く689ドルであった。

図9 PPPベースの1人当たり現実個別消費及び世界人口シェア（経済圏別、2021年及び2017年）
2021年

東アジア・太平洋 ヨーロッパ・中央アジア ラテンアメリカ・カリブ 中東・北アフリカ
北アメリカ 南アジア サハラ以南のアフリカ

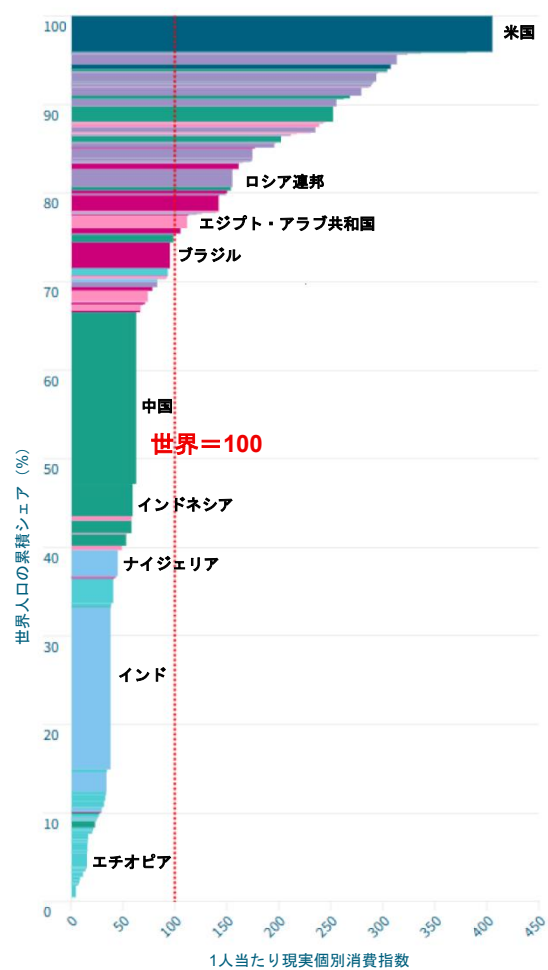


出典：ICP 2021

注：PPP = 購買力平価

2017年

■ 東アジア・太平洋 ■ ヨーロッパ・中央アジア ■ ラテンアメリカ・カリブ ■ 中東・北アフリカ
■ 北アメリカ ■ 南アジア ■ サハラ以南のアフリカ

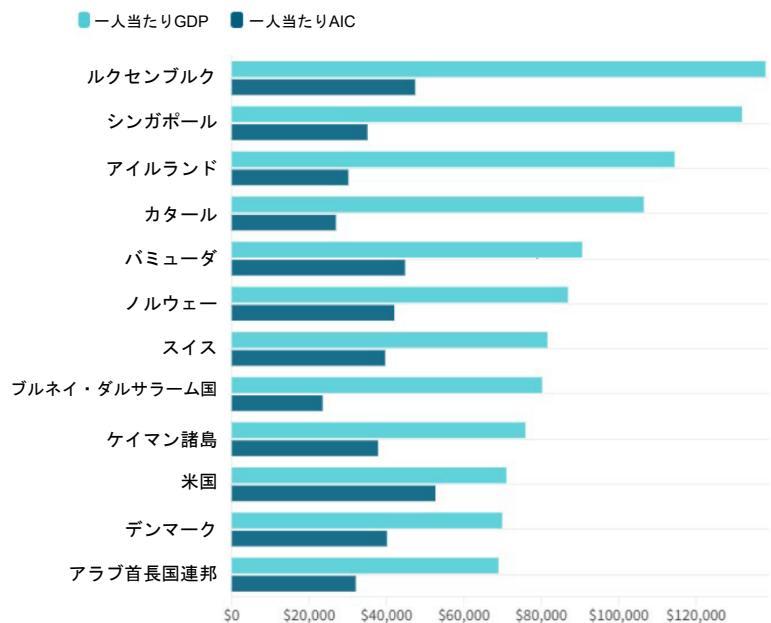


出典：ICP 2021

注：PPP = 購買力平価

図10は、1人当たりGDPが最も高い12の国について、PPPベースの1人当たりGDPとPPPベースの1人当たりAICを比較したものである。上位4つの国及びブルネイ・ダルサラーム国では、AICのGDPに占めるシェアは25%から34%の範囲であり、国富が国民の平均的な消費水準に必ずしも反映されていない「所得の高い」国であることを示している。

図10 PPPベースの1人当たりGDP及び1人当たり現実個別消費（AIC）（PPPベースの1人当たりGDPが上位の12の国、2021年）



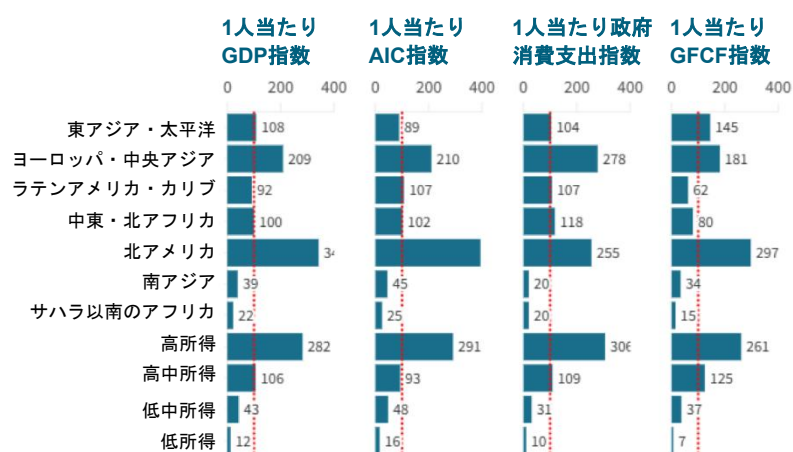
出典：[ICP 2021](#)

注：PPP = 購買力平価

図11は、世界全体を100として、PPPベースの1人当たりGDP指数とその主要な支出構成要素が、地域別および所得グループ別にどの程度ばらつきがあるかを示している。中国での総固定資本形成（GFCF）への高い支出は、東アジア・太平洋地域の1人当たりGFCF指数が145と比較的高い値に反映されている。サハラ以南のアフリカと低所得経済のグループでは世界平均をはるかに下回り、1人当たりGFCF指数はそれぞれ15及び6であった。ヨーロッパ、中央アジア、及び高所得経済のグループは全て、政府の消費支出について世界平均のほぼ3倍を1人当たりベースで費やした。

図11 GDP及び主要支出構成要素に関するPPPベースの1人当たり支出指数（地域別及び所得グループ別、2021年）

（世界 = 100）



出典：ICP 2021

注：AIC = 現実個別消費、GFCF = 総固定資本形成、PPP = 購買力平価

1/ PPPは統計的推計値であり、標本誤差、測定誤差、分類誤差の影響を受ける真の値の近似値として扱う必要がある。通貨の過小評価又は過大評価の指標として使用すべきではない。ICPの結果は、参加国・地域がグローバル及び地域の実施機関に提供したデータに基づいており、ICPの方法論に従って作成されている。その結果は、国の公的統計とはみなされない。

2/ 直近の2017年及び2021年のICPサイクルの間で、標準的なICP方法論が維持されている。ただし、ICP 2021では、独立国家共同体（CIS）地域は、OECDとCISの両方の比較に参加したロシア連邦を通じて連結されたICP 2017とは異なり、標準的なグローバルコアリストアプローチを通じて連結された。ICP 2017では、ロシア連邦の結果はOECDの比較に基づいており、ICP 2021では、CISの比較に基づいている。さらに、アジア太平洋地域は、ICP 2021サイクル中に家賃及び数量データに基づく住宅PPPを推計するための標準的なICPアプローチに移行した。この標準的なアプローチは、以前利用されていた参照数量アプローチに代わり、地域レベル及びグローバルレベルの両方で、改訂されたICP 2017の結果とICP 2021の結果に用いられた。

ICP 2021：国家間の所得格差

国家間の所得格差

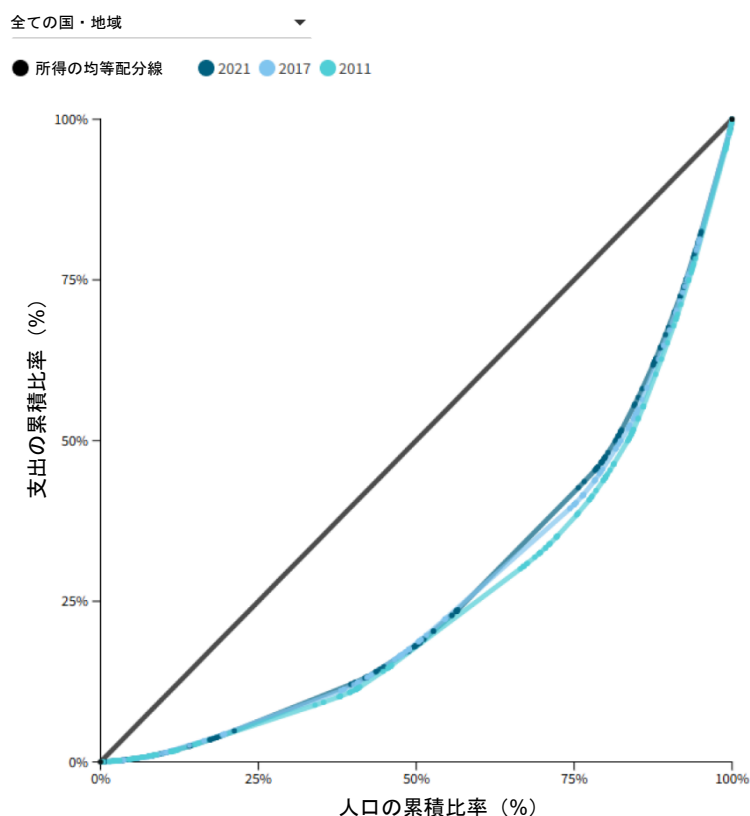
国家間の所得格差は、PPPベースの1人当たりGDPに基づく所得格差の人口加重ジニ係数によって測定することができる。¹

図12は、2021年、2017年、2011年の1人当たりGDPの分布状況を比較したものである。3つのデータセットは、最も貧しい経済圏から始まる累積人口に対する支出の累積比率のローレンツ曲線としてプロットされている。² 3回のICPサイクルに共通する167の国・地域が含まれている。45度線は完全な所得平等を表している。ジニ係数は、各全ての国・地域にわたる支出の配分状況、及び全ての全ての国・地域が世界人口のシェアと同じ世界GDPのシェアを持っている場合における仮想的な分布からの乖離の程度を示している。これは、ローレンツ曲線と完全均等線の間の面積として反映され、値0は完全な所得平等を表し、値1は完全な所得不平等を表している。

PPPベースの1人当たりGDPのグローバルジニ係数は、2011年の0.486から2017年には0.466、2021年には0.458となり、この期間にわたって改善が見られた。1人当たりの平均GDPが世界平均を下回る経済圏に住む世界人口の割合は、同期間に2017年の75%から2021年には56%に減少した。これは主に、人口の多い中国の1人当たりGDPが2021年に世界平均をわずかに上回ったことによるものである。

図12 PPPベースの1人当たりGDPの分布に関するローレンツ曲線（2021年、2017年、2011年）

ジニ係数：2021年 = 0.458、2017年 = 0.466、2011年 = 0.486



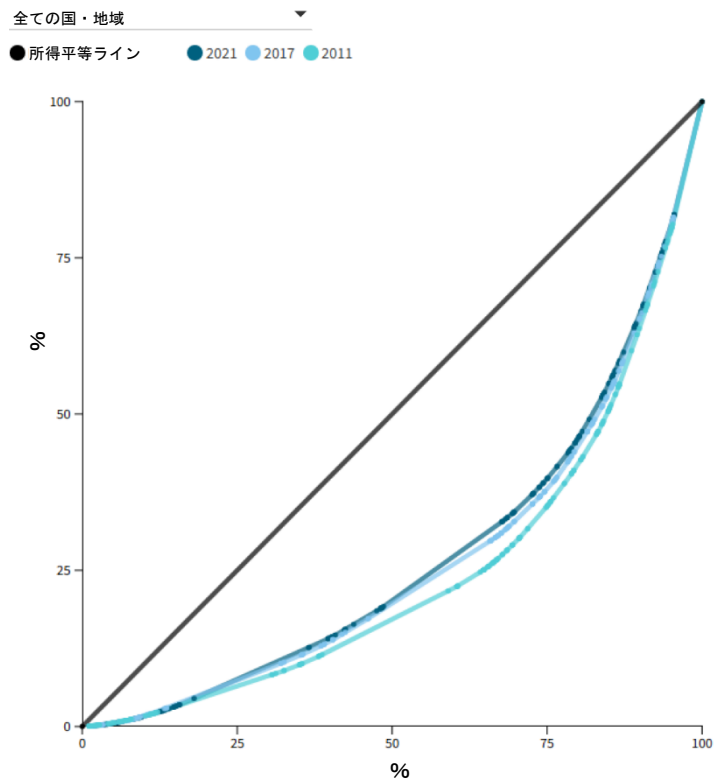
出典：ICP 2021

注：ジニ係数は、ICP 2011、ICP 2017、及びICP 2021に共通する167の経済圏に基づいて人口加重されている。（PPP = 購買力平価）2011年のデータはICP 2017で公表された改訂データ、2017年のデータはICP 2021で公表された改訂データである。

PPPベースの1人当たりAICについても同様のプロットの作成が可能である（図13）。ジニ係数は2011年の0.504から2017年には0.469、2021年には0.456に低下している。1人当たり平均AICが世界平均を下回っていた経済圏に住む世界人口の割合は、2021年には約73%であった。

図13 PPPベースの1人当たりAICの分布に関するローレンツ曲線（2021年、2017年、2011年）

ジニ係数：2021年 = 0.456、2017年 = 0.469、2011年 = 0.504



出典：ICP 2021及びICP 2017:

注：ジニ係数は、ICP 2011、ICP 2017、及びICP 2021に共通する167の経済圏に基づいて人口加重されている（PPP = 購買力平価）2011年のデータはICP 2017で公表された改訂データ、2017年のデータはICP 2021で公表された改訂データである。

1/ PPPは統計的推計値であり、標本誤差、測定誤差、分類誤差の影響を受ける真の値の近似値として扱う必要がある。通貨の過小評価又は過大評価の指標として使用すべきではない。ICPの結果は、参加国・地域がグローバル及び地域の実施機関に提供したデータに基づいており、ICPの方法論に従って作成されている。その結果は、国の公的統計とはみなされない。

2/ 直近の2017年及び2021年のICPサイクルの間で、標準的なICP方法論が維持されている。ただし、ICP 2021では、独立国家共同体（CIS）地域は、OECDとCISの両方の比較に参加したロシア連邦を通じて連結されたICP 2017とは異なり、標準的なグローバルコアリストアプローチを通じて連結された。ICP 2017では、ロシア連邦の結果はOECDの比較に基づいており、ICP 2021では、CISの比較に基づいている。さらに、アジア太平洋地域は、ICP 2021サイクル中に家賃及び数量データに基づく住宅PPPを推計するための標準的なICPアプローチに移行した。この標準的なアプローチは、以前利用されていた参照数量アプローチに代わり、地域レベル及びグローバルレベルの両方で、改訂されたICP 2017の結果とICP 2021の結果に用いられた。

ICP 2021：価格水準

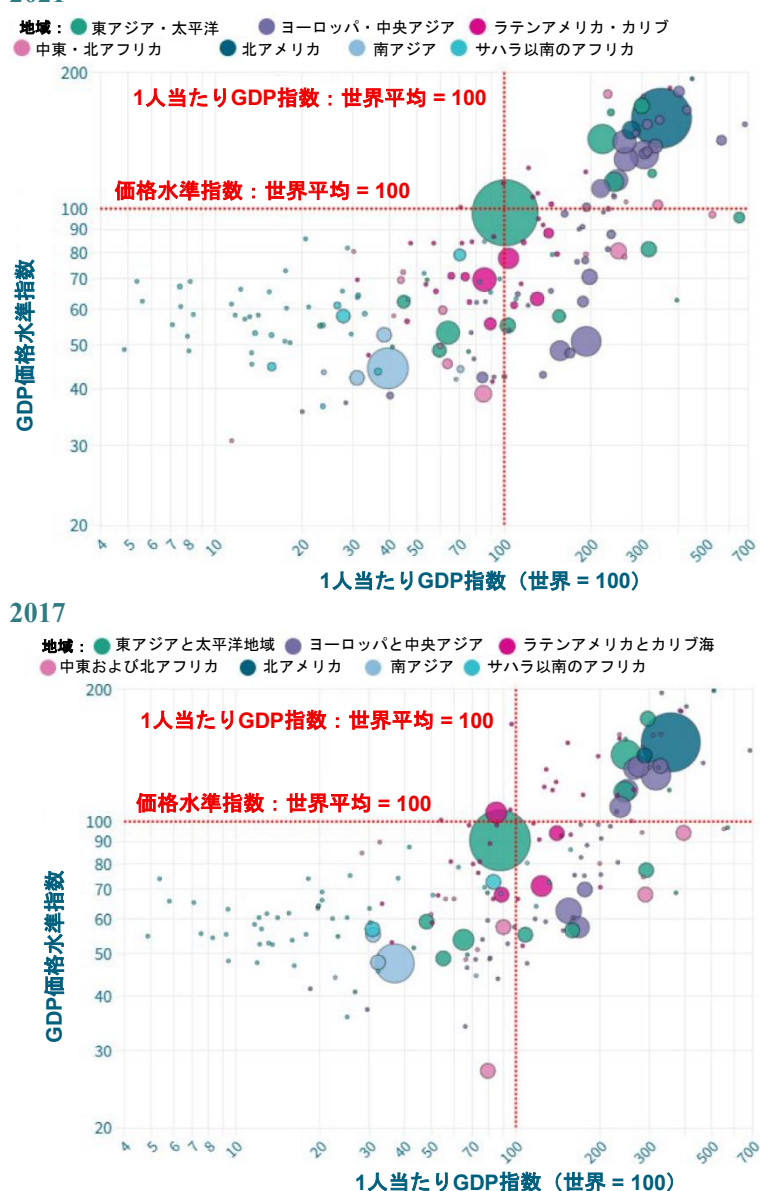
価格水準

価格水準指数（PLI）—PPPとそれに対応する市場為替レートとの比率—は、経済圏間の価格水準を比較するために用いられる。図14は、各経済圏について、いずれも世界=100として、PPPベースの1人当たりGDP指標とそのGDPのPLIに対する多次元比較を示したものである。¹ フィルターにより、2021年と2017年の両方を表示できる。² 各経済圏は、GDPに比例した面積の、地域ごとに色分けされた円で表されている。一般的に、1人当たりGDPが低い経済圏において、GDP水準で見た価格水準指数（PLI）がより低くなる傾向がある。この傾向は、経済が発展するにつれて、消費者は貿易可能な基本財を消費する生活から、貿易不可能なサービスをより消費する生活へと移行していくという事実と整合性を保っている。賃金水準が上昇するにつれて、サービスのコストも上昇し、それに伴い、一般的な価格水準が上昇する。

ほとんどの高所得経済の場合、図の右側に向かって、価格水準は急激に上昇する一方、それに比べて1人当たりGDPの変化は小さく、低所得経済の価格水準は、所得が変化していてもそれほど顕著に上昇しない。

バミューダは最も物価の高い国で、GDPのPLIは194であった。一方、シリア・アラブ共和国は最も低い31のGDPのPLIを記録した。

図14 GDP価格水準指数と1人当たりGDP指数（経済圏別、2017年、2021年）

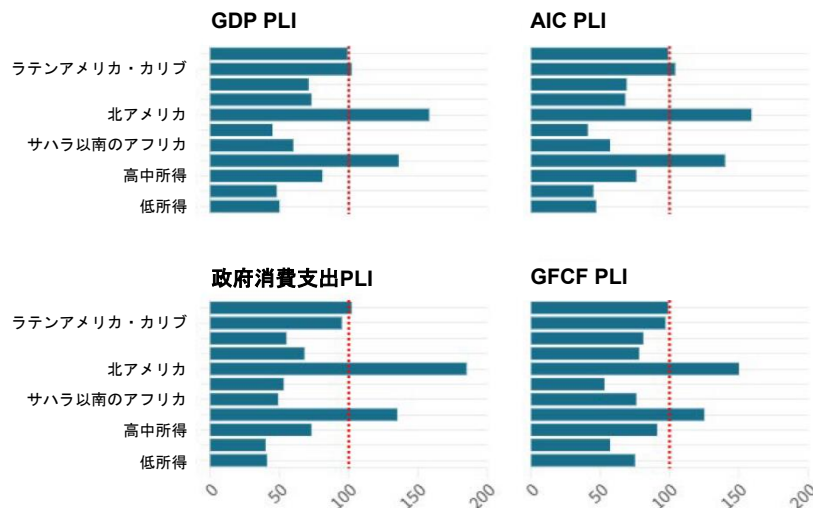


出典：ICP 2021

注：GDPは、2021年のデータについては2021年購買力平価（PPP）ベースで、2017年のデータについては2017年PPPベースで測定されている。各軸は対数スケールで表示されている。

図15は、主要な支出構成要素に対するPLI（地域別及び所得グループ別）を示したものである。これは、北アメリカでは高い価格水準が広く認められることを示している。また、これは、他の要素と比較してサハラ以南のアフリカ及び低所得経済の両方で総固定資本形成（GFCF）のコストが高いこと、並びに他の要素と比較して南アジア及び低中所得グループの現実個別消費（AIC）のPLIが低いことの両方を示している。

図15 GDP及び主要な支出構成要素の価格水準指数（地域別及び所得グループ別、2021年）
（世界 = 100）



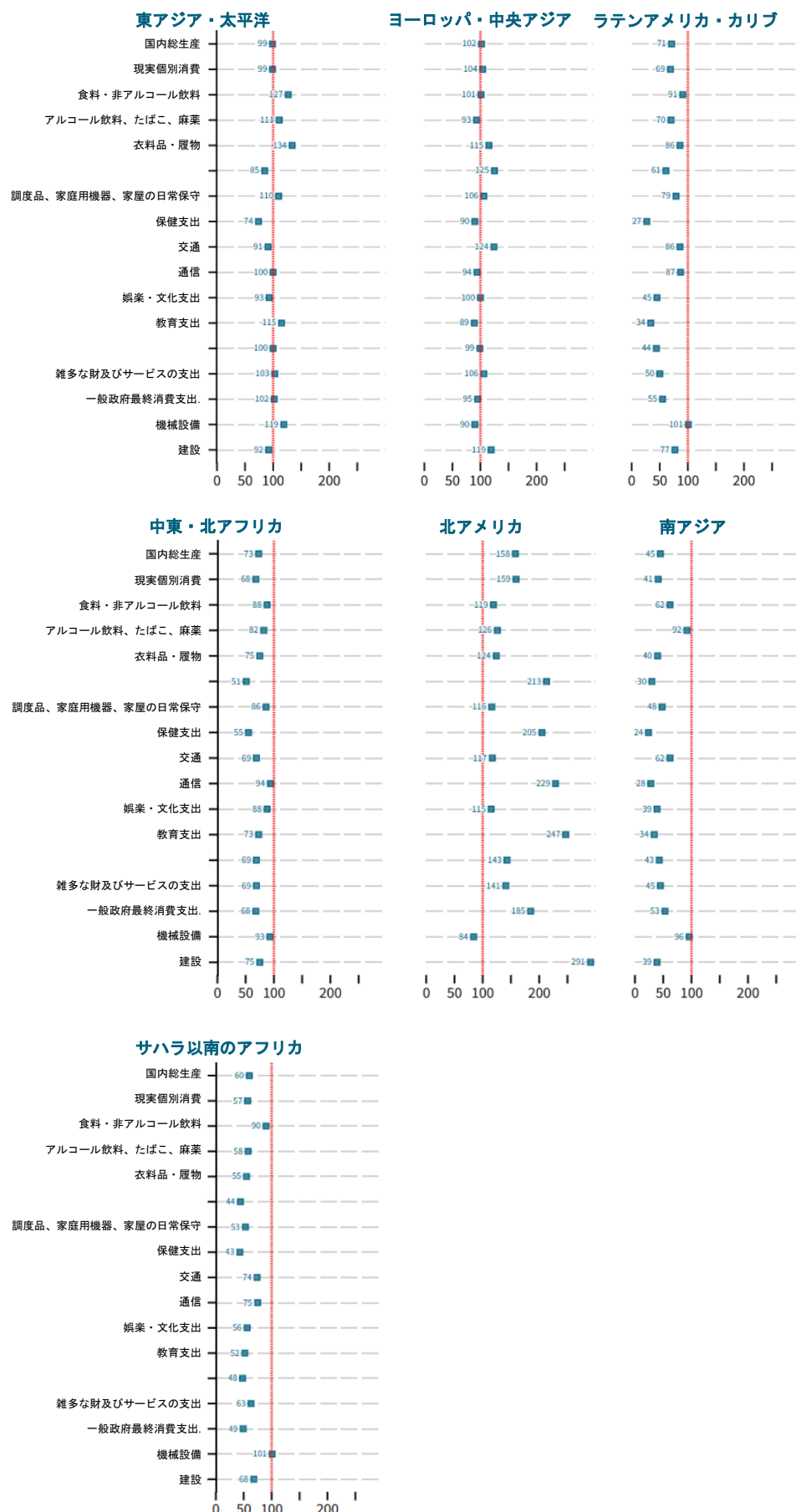
出典：ICP 2021

注：AIC = 現実個別消費、GFCF = 総固定資本形成、PLI = 価格水準指数

図16は、各地域のGDPのPLIとともに、17の支出構成要素のPLIを示したものである。ほとんどの支出構成要素において、南アジアは最低のPLIを記録し、北アメリカは最高のPLIを記録した。これら2つの地域の違いは、教育について最も顕著で、南アジアのPLIが34で北アメリカのPLIが247という範囲にわたった。サハラ以南のアフリカでは、機械設備を除く全ての支出構成要素のPLIは、世界平均の100を大幅に下回っていた。南アジアでは、保健について、24という最低のPLIが記録され、アルコール飲料、麻薬、たばこ、及び機械設備で最高のPLIが記録されている。ヨーロッパ及び中央アジアで、多くの支出構成要素にわたって世界平均の100近くに集結するPLIが存在し、住宅と交通のPLIが地域内で最も高かった。

東アジア・太平洋では、多くの構成要素が世界平均に近かったが、衣料品・履物のPLIは134、食料・非アルコール飲料のPLIは127であった。ラテンアメリカ・カリブでは、多くの構成要素の価格水準が世界平均をわずかに下回り、保健が27で最も低かった。中東・北アフリカではPLIが世界平均を下回り、住宅が51で最も低かった。サハラ以南のアフリカでは、大多数のPLIが世界平均を下回り、保健が43で最も低く、住宅も44であった。北アメリカでは、機械設備を除く全ての構成要素のPLIが世界平均を上回り、建設が291で最も高かった。

図16 GDP及び17の支出構成要素の価格水準指数（地域別、2021年）（世界 = 100）



出典：ICP 2021

1/ PPPは統計的推計値であり、標本誤差、測定誤差、分類誤差の影響を受ける真の値の近似値として扱う必要がある。通貨の過小評価又は過大評価の指標として使用すべきではない。ICPの結果は、参加国・地域がグローバル及び地域の実施機関に提供したデータに基づいており、ICPの方法論に従って作成されている。その結果は、国の公的統計とはみなされない。

2/ 直近の2017年及び2021年のICPサイクルの間で、標準的なICP方法論が維持されている。ただし、ICP 2021では、独立国家共同体（CIS）地域は、OECDとCISの両方の比較に参加したロシア連邦を通じて連結されたICP 2017とは異なり、標準的なグローバルコアリストアプローチを通じて連結された。ICP 2017では、ロシア連邦の結果はOECDの比較に基づいており、ICP 2021では、CISの比較に基づいている。さらに、アジア太平洋地域は、ICP 2021サイクル中に家賃及び数量データに基づく住宅PPPを推計するための標準的なICPアプローチに移行した。この標準的アプローチは、以前利用されていた参照数量アプローチに代わり、地域レベル及びグローバルレベルの両方で、改訂されたICP 2017の結果とICP 2021の結果に用いられた。
